

# 地域防災力向上に資する 災害リスク情報の活用に関する研究

現在の科学技術では回避しきれない自然災害への対策として、地域住民や行政、専門機関、大学、企業、NPO等の多様な主体(ステークホルダー)が連携・協働する課題解決の方法(災害リスクガバナンス)について、社会科学及び情報科学的な観点より実践的な研究を行っています。

## ■ 災害リスクガバナンス研究の目的

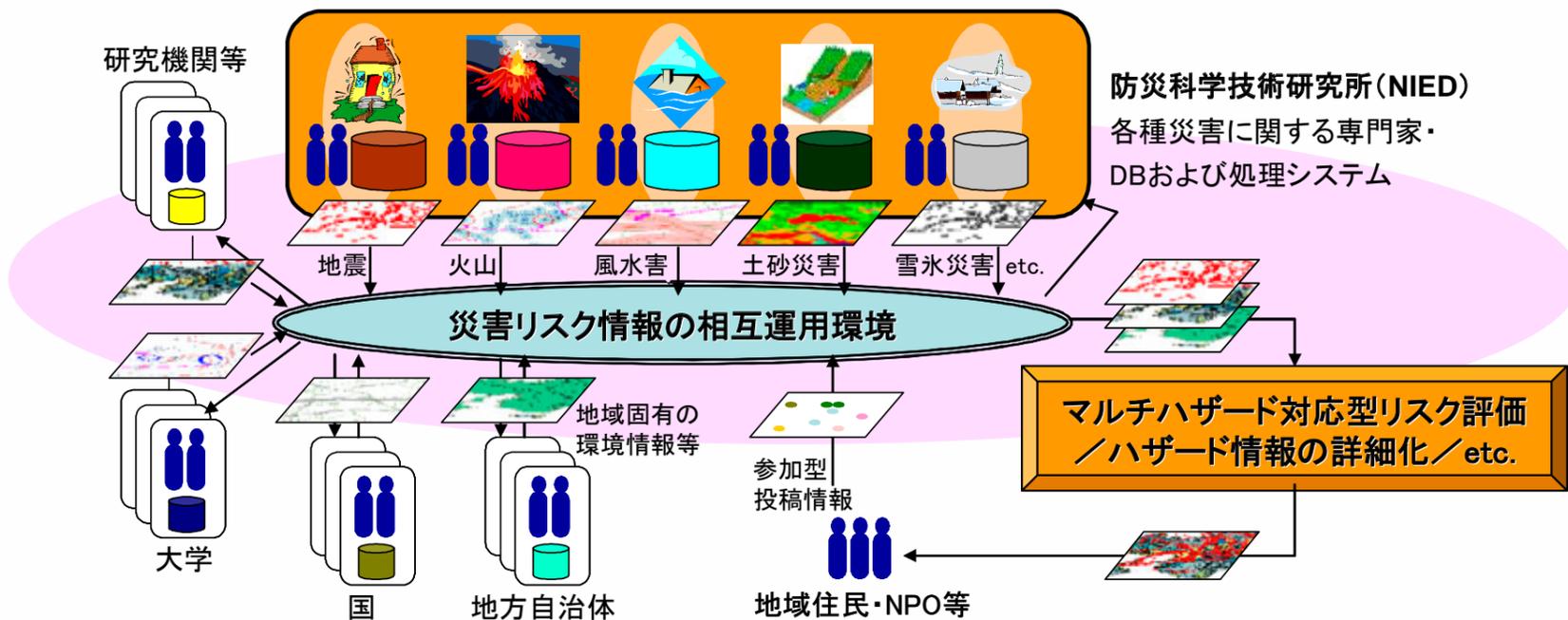
現在の自然科学の知見や工学的な技術では、いつ、どこで、どの程度の規模や頻度で自然災害が発生し、どの程度の人的・物的被害が起こりうるかということを正確に予測し、リスクを完全に回避・軽減・移転することは困難です。そのため、災害に強い社会の実現を目指すためには、これらの従来型の取り組みに加え、**社会的な対策として、行政、住民、専門家、NPO等が連携し、自助・共助といった協働によって行われる課題解決の方法(災害リスクガバナンス)**を考えていく必要があります。

防災科学技術研究所では、ハザードマップ等の災害リスク情報の流通・利用の仕組みや、地域参加型でのリスク評価手法、リスクコミュニケーション手法を開発しながら、現在利用可能な情報や知見を用いて、地域コミュニティや社会ネットワークを通じたリスクに関する社会的な決定を行う方策について、実践的に研究を行っています。



## ■ 【1】 災害リスク情報の相互運用環境の構築とこれを活用したハザード/リスク評価手法の開発

ハザードマップや被災箇所等の災害リスク情報や各種地理空間情報を、行政や専門機関だけでなく、住民も含めた誰もがインターネットを介して発信・受信・利用できるような**相互運用環境**を構築しています。その上で、地域コミュニティの参画・連携を図りながら、地域固有の環境情報を活用した**各種ハザード情報の詳細化やマルチハザード対応型の災害リスク評価**に関する研究を行っています。



## ■ 【2】 地域におけるオンラインコミュニケーションシステムと連携した災害リスクコミュニケーション手法の開発

被害軽減方策や応急対応方策等への取り組みとして、地域住民や行政、専門機関、大学、企業、NPO等の多様な主体が、1.の相互運用環境と地域コミュニティに普及しつつある情報共有システムを活用し、情報交換と対話を通じて**連携し、協働する、新しい社会的な仕組み**に関する研究を行っています。

